

会派先進地視察報告書

◇ 8月5日（月）「栃木県矢板市」
とちぎフットボールセンター施設整備事業に
ついて

◇ 8月6日（火）「茨城県取手市」
議会改革の取り組みについて

◇ 8月7日（水）「東京都港区」
RPAの導入について

2019年10月

知多市議会「市民クラブ」

市民クラブ先進地視察報告書

日 時	令和元年8月5日(月)午後1時30分から午後3時30分まで
視 察 先	栃木県矢板市
視 察 項 目	とちぎフットボールセンター施設整備事業について
視 察 者	市民クラブ(夏目 豊、古俣泰浩、林 正則、藤井貴範、藤沢 巖、中山貴弘)
視 察 内 容	<p>栃木県サッカー協会が整備を進める「とちぎフットボールセンター」を矢板市に誘致することが決定した後、サッカー関東リーグ1部「ヴェルフェたかはら那須」を運営するNPO法人「たかはら那須スポーツクラブ」から提案を受け、施設整備及び運営を同法人に委託した。</p> <p>とちぎフットボールセンターは、矢板駅から徒歩圏内にある企業の倉庫跡地を活用し、サッカー場2面、クラブハウス1棟からなる。サッカー場は、日本サッカー協会認定グラウンドである南面コート「とちぎフットボールセンター」、たかはら那須スポーツクラブ管理の北面コート「とちぎドリームフィールド」として使い分けている。</p> <p>事業手法については、全体敷地部分の3分の2の土地をたかはら那須スポーツクラブに借地契約(10年)により貸し出し、民設民営として整備、維持管理、運営及び資金調達についても民間が行うこととした。また、当施設は公共施設的な要素があることから、市が整備運営をするのと同様に土地借地代及び固定資産税を見込まない整備・維持管理・運営計画とした。このことにより、NPO法人に対して定期借地料を無償とし、施設の固定資産税を減免しているが、施設整備費、維持管理費、運営費に係る市の負担は0円となった。</p> <p>矢板市では過去50年来、地域に愛されるサッカーチームが全国的に活躍してきた。誘致に当たっては、こうしたサッカーを通じた地域愛が、署名活動等の協力につながり、とちぎフットボールセンターの誘致の一助となっていた。</p> <p>今後は、駅から近く、商業施設や教育環境が近隣にあるといった立地を考慮し、単なるサッカー場としてだけではない活用方法を検討している。</p>
所 感	<p>矢板市には、国体、インターハイのサッカー競技開催経験があり、また全国大会出場常連校の矢板中央高校が所在するなど「サッカーのまち」としての実績がある。こうしたまちならではの、NPO法人による事業展開に至る経緯の実態がわかり、知多市において愛知県サッカー協会の進める事業が絶好の機会であると改めて感じた。</p> <p>フットボールセンター開設後も、サッカー場の稼働率が高いこと、また、NPO法人が行っている総合型地域スポーツクラブへの参加者もふえ、事業が継続できていることは、地域にとっても行政にとってもよいことであり、ともにWIN-WINの形ができていて素晴らしいと感じた。</p> <p>また、矢板市はスポーツにより観光客を集める「スポーツツーリングのまち」を掲げ、宿泊施設を誘致しスポーツ合宿を奨励するなど、市の意気込みを十分に感じる事ができた。本市においても今後フットボールセンターを整備する上で、子どもから大人までサッカーに対する気運の醸成の必要性和宿泊施設の整備の必要性を確認できた有意義な視察であった。</p>

市民クラブ先進地視察報告書

日 時	令和元年8月6日（火）午後1時から午後4時まで
視 察 先	茨城県取手市
視 察 項 目	議会改革の取り組みについて
視 察 者	市民クラブ（夏目 豊、古俣泰浩、林 正則、藤井貴範、藤沢 巖、中山貴弘）
視 察 内 容	<p>平成17年3月、取手市と藤代町が合併し、旧藤代町の議員を中心に議会改革の取り組みが始まった。その背景に、旧藤代町議会は議会事務局職員と議員の距離が近く、旧取手市議会は事務局職員が議員に配慮し意見を言えない、という文化の違いがあった。本格的な議会改革の取り組みは、平成20年2月に行われた合併後初の一般選挙後、議長発議により「議会改革特別委員会」を2年間設置したことで始まった。また、平成29年12月には取手市議会の全7人の女性議員の動議により「女性が働きやすい環境を整え、働きやすい社会をつくること」を目標に、「女性議員による議会改革特別委員会」が設置され、平成30年6月まで委員会活動が実施された。</p> <p>議会改革のきっかけは事務局の女性職員によるお茶出しの廃止で、それを契機として、できることから進めていった。議会改革の取り組みのおかげで、議会と事務局の距離が近くなり、相談や雑談が気軽にできるようになり、10年間で様々な改善を行うことができた。まずは変えてみるという姿勢が重要で、政策や条例のような取り扱いをせず、自分たちができる方法で改革を進めている。</p> <p>また、職員の能力を活かして本会議映像のインターネット中継を始めたり、音声認識ソフトを活用して議事録作成の迅速化を行ったりしていた。</p> <p>女性議員による改革では、会議規則における議員の欠席事由に関する規定の改正案や、報酬減額条例の規定中、妊娠・出産及びそれに起因する疾病を除外する改正案を提出し、全員賛成で可決。さらに、乳幼児・児童も議長の許可なく傍聴席に入ることができるよう傍聴規則の改正等を実施していた。</p> <p>今後は、議会をPRするフェイスブックやその他SNSのアカウントの開設や、来年度に向けて、電子採決システム、ペーパーレス化を検討中。</p>
所 感	<p>取手市議会の議会改革は、吸収合併された側の旧藤代町に意識の高い議員と職員がいて、旧来の連携をさらに強化し、リーダーシップを発揮したことで推し進められた。議会事務局職員の持つ多くの知見を活用し、職員の能力を活かすように心がけた取り組みは、大変参考になった。</p> <p>女性議員による議会改革特別委員会は、議会改革の一環として、社会全体が働きやすくなることを目標に議会改革が行われ、誰もが参画しやすい議会を目指す上で、ハード・ソフト面で参考となる多くの指針を得た。</p> <p>議会改革を実行していく中で、試して効果がなければ次に取り組むという姿勢はすばらしく、新しい取り組みを始める前には、議会事務局職員による議員へのレクチャーも行われていた。議会としてより活動を充実させるためにも、私たち議員はもとより、議会事務局職員の育成、継続的な技術伝承を考える必要があると改めて感じた、有意義な視察であった。</p>

市民クラブ先進地視察報告書

日 時	令和元年8月7日（水）午後1時から午後2時まで
視 察 先	東京都港区
視 察 項 目	R P Aの導入について
視 察 者	市民クラブ（夏目 豊、古俣泰浩、林 正則、藤井貴範、藤沢 巖、中山貴弘）
視 察 内 容	<p>平成29年7月に武井雅昭港区長が、「働きやすい職場づくりに向けた区の取り組み」として「みなとワークスタイル宣言」を行った。</p> <p>港区のICTの取り組みは、計画期間を平成27年度から6年間とした「港区情報化計画」を策定したことに始まる。28年度に制定の「官民データ活用推進基本法」で、AIやIoT、ペーパーレス会議などが国で認められたため、後期3年の計画ではICTの環境変化等を踏まえた見直しを実施した。</p> <p>【導入事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R P A (Robotics Process Automation) <p>人がパソコンで行う入力や転記作業をソフトウェアが自動で行う業務自動化ツール。365日24時間稼働が可能。平成29年11月に実証実験を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①実証実験内容：職員が1件2時間かかる作業を、R P Aは15分で自動処理。 ②導入業務：現在8業務 ③削減効果：年間4,300時間（見込み）で効果大 ④今後の導入計画：介護保険審査業務、税務課業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ A I - O C R (Optical Character Recognition) <p>手書き書類の文字をパソコンに自動で認識させるOCR技術に、AIを活用し、文字認識技術と機械学習により、認識率を大幅に向上させたもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①導入業務：港区コミュニティバス乗車券発行申請書の事務 ②削減効果：R P Aと合わせて、1業務で年間900時間削減可。 ③今後の取り組み：手書き欄に1文字ずつのマスを設けて認識精度向上。 <p>今後の取り組みとして、税務課の入力業務などへの導入を検討中であるが、文字認識精度が100パーセントではないため検討段階。原因として、日本語は名前の文字に関しても同音異義語が多く、また、その文字にこだわりのある方もいるので、文字の認識率が上がらない。特に、住民票の発行などは難しい。</p>
所 感	<p>港区は、AI・R P Aによる区民サービス向上と働きやすい職場づくりに努められていた。人口減少と高齢化が進展し、行政サービスへのニーズが増大する中で適正な職員数を保ちつつ持続可能な行政運営を図るためには、AI・R P Aの活用が有用であることが認識できた。また、働きやすい職場づくり推進委員会を設け、ICT化のみならず庁舎内のフリーアドレス化を取り入れ、専用のパソコンも課長の席も廃止し、空きスペースとして利用されていた。在宅勤務にも取り込まれ、テレワーク・デイズと称して、部長級の職員がテレワーク体験をしているほか、導入する職場の検討を行っていた。本市でも、市役所の建替えを働きやすい職場環境づくりの絶好の機会と捉え、市へも積極的に提言すべきと強く感じる事ができた、すばらしい視察であった。</p>